

【米国の消費者物価指数(2013年12月) ～やや低位での安定が続く～】

<ポイント>

- ・12月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%、うちコア指数(食品・エネルギー除く)は同+1.7%でした。
- ・グローバルな景気減速傾向を受け同指数は緩やかに鈍化していますがコア指数は安定的に推移しています。
- ・所得環境の改善の遅れ等から、当面同指数はやや低位での安定した推移が続くと見込まれ、米連邦準備制度理事会(FRB)による現行のゼロ金利政策は長期化すると思われます。

1. コア指数はやや低位の上昇率で安定

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%、中心的な指標であるコア指数(食品・エネルギー除く)は同+1.7%でした。厳しい寒波でエネルギー価格が反発したことから、総合指数が11月の同+1.2%から加速した一方、コア指数は4カ月連続で+1.7%と、やや低位の上昇率で安定しています。

2. 家賃・宿泊費の安定した上昇がコア指数を下支え

コア指数の動きは、サービスコア指数が安定した上昇率を維持していることが影響していると考えられます。12月のサービスコア指数は前年同月比+2.3%で、2%台の上昇率が2年以上続いています。これは、家賃・宿泊費が前年同月比で2%台の上昇率で安定して推移しているためです。家賃・宿泊費は、コア指数の41.8%を占める最大ウエイトの費目で、サービスコア指数は家賃の動きでほぼ決まるといっても過言ではありません。家賃・宿泊費は住宅価格の回復を受けて安定した上昇が続いているものとみられます。

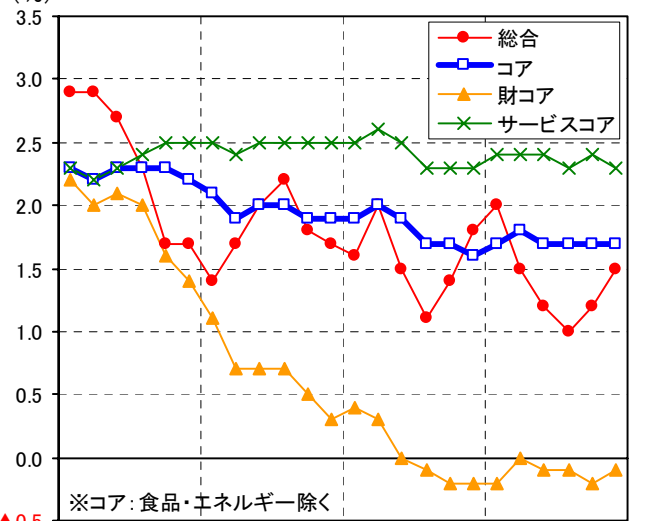
一方、財コア指数は13年の春以降小幅ながら低下傾向にあり、すでに10カ月連続でゼロ以下の上昇率となっています。衣料品の上昇率鈍化が続いているほか、医療器具、娯楽用品、自動車など幅広い品目で鈍化が目立ちます。コア指数の上昇率が、中・長期的に見ると徐々に鈍化しているのは、財コア指数の動きに拠るところが大きいと思われます。

3. 今後の見通し

CPIの上昇率がやや低位で安定しているのは、グローバルの景気が、回復はしているものの今一つ力強さに欠けることが要因と思われます。特に、需要のけん引役とされる新興国の景気が減速傾向にあったことの影響は無視できません。また、米国国内の要因としては、所得環境が雇用環境に比べて改善が遅れていることも一因と思われます。雇用環境は12月の完全失業率が7%を割り込むなど、着実に改善している一方、民間企業の時間当たり賃金は2010年から約4年に渡って前年同月比で2%程度の上昇率にとどまっています。

2014年のグローバル、ないし米国の景気は、先進国が中心となって実施してきた強力な金融緩和の効果が世界に波及し、2013年よりは高い経済成長率になると予想されます。また、新興国の景気も下げ止まりの様相を示しており、CPIの上昇率鈍化がさらに進む可能性は低いと思われます。一方、所得環境の改善の遅れから、上昇が加速していく兆候も見られず、当面は現状並みのやや低位な上昇率で安定した推移が続くと予想されます。またFRBは、12月の量的金融緩和策の縮小を決めた際、物価上昇率が2%を下回る場合は、失業率が6.5%を下回った後も政策金利を現行水準で据え置くのが適切としており、現行のゼロ金利政策の長期化が予想されます。

CPIの推移(前年同月比)



▲0.5

12/1 12/7 13/1 13/7 (年/月)

(注) データの期間は12年1月から13年12月まで。

(出所) 米労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月14日【デイリー No.1,771】米国の雇用統計(2013年12月)

2014年01月09日【デイリー No.1,769】米国の債券市場の最近の動向

2014年01月07日【デイリー No.1,767】米国のISM景況感指数(2013年12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。